

平成 29 事業年度

財 務 諸 表

(第 1 4 期)

自:平成29年 4月 1日

至:平成30年 3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
会計方針の変更	8
注記事項	8
減損に係る注記	11
重要な債務負担行為	12
債務保証	12
重要な後発事象	12
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成30年 3月31日)

〔単位:千円〕

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	17,440,003		
減損損失累計額	<u>△ 4,211,850</u>	13,228,153	
建物	41,223,312		
減価償却累計額	<u>△ 15,016,127</u>		
減損損失累計額	<u>△ 2,588</u>	26,204,596	
構築物	3,756,591		
減価償却累計額	<u>△ 2,142,114</u>		
減損損失累計額	<u>△ 2,880</u>	1,611,596	
機械装置	79,261		
減価償却累計額	<u>△ 72,786</u>		
減損損失累計額	<u>△ 571</u>	5,904	
工具器具備品	21,934,950		
減価償却累計額	<u>△ 16,909,597</u>	5,025,353	
図書		1,819,665	
美術品・收藏品		39,849	
車両運搬具	21,485		
減価償却累計額	<u>△ 19,410</u>	2,075	
建設仮勘定		<u>572,241</u>	
有形固定資産合計		48,509,436	
2 無形固定資産			
特許権		25,413	
特許権仮勘定		56,182	
電話加入権		309	
ソフトウェア		45,007	
水道施設利用権		<u>17,845</u>	
無形固定資産合計		144,757	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,801	
その他		<u>270,084</u>	
投資その他の資産合計		273,886	
固定資産合計		<u>48,928,081</u>	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		5,839,759	
未収学生納付金収入		33,276	
未収附属病院収入	3,557,564		
徴収不能引当金	<u>△ 96,157</u>	3,461,407	
その他未収入金		162,086	
たな卸資産		23,520	
医薬品及び診療材料		256,119	
前払費用		11,669	
未収収益		<u>168</u>	
流動資産合計		<u>9,788,006</u>	
資産合計		<u>58,716,088</u>	

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,276,228		
資産見返補助金等	1,640,621		
資産見返寄附金	563,061		
資産見返物品受贈額	1,422,852		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,666		
建設仮勘定見返施設費	479,345		
特許権仮勘定見返運営費交付金	5,103		
特許権仮勘定見返寄附金	30	9,390,909	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,219,174	
長期借入金		13,444,250	
引当金			
退職給付引当金	704,997		
環境対策引当金	7,589	712,587	
資産除去債務		109,944	
長期未払金		382,178	
長期リース債務		2,312,556	
固定負債合計			27,571,600
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		299,563	
預り補助金等		9,662	
寄附金債務		1,760,413	
前受受託研究費		226,557	
前受共同研究費		37,433	
前受受託事業費等		3,047	
前受金		341,161	
預り科学研究費補助金等		78,107	
預り金		36,749	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		382,013	
一年以内返済予定長期借入金		1,137,221	
未払金		2,303,645	
未払費用		282,056	
引当金			
賞与引当金		146,601	
資産除去債務		5,184	
リース債務		528,754	
その他流動負債		17,390	
流動負債合計			7,595,566
負債合計			35,167,166
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	20,413,025		
資本金合計			20,413,025
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	15,559,415		
損益外減価償却累計額(一)	△ 10,924,408		
損益外減損損失累計額(一)	△ 4,216,988		
損益外利息費用累計額(一)	△ 998		
資本剰余金合計			417,020
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	425,118		
教育研究診療及び組織運営等積立金	454,342		
積立金	141,394		
当期末処分利益	1,698,020		
(うち当期総利益)	(1,698,020)		
利益剰余金合計			2,718,875
純資産合計			23,548,921
負債純資産合計			58,716,088

損 益 計 算 書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

〔単位:千円〕

経常費用			
業務費			
教育経費	1,494,261		
研究経費	1,211,281		
診療経費	12,436,277		
教育研究支援経費	389,779		
受託研究費	342,842		
共同研究費	75,368		
受託事業費	144,596		
役員人件費	99,810		
教員人件費	7,243,808		
職員人件費	7,925,474	31,363,500	
一般管理費		826,065	
財務費用			
支払利息		209,760	
雑損		36,418	
経常費用合計			32,435,744
経常収益			
運営費交付金収益		9,373,725	
授業料収益		2,482,715	
入学金収益		377,992	
検定料収益		110,937	
附属病院収益		18,684,924	
受託研究収益		417,772	
共同研究収益		80,685	
受託事業等収益		144,683	
寄附金収益		604,694	
施設費収益		108,959	
補助金等収益		260,589	
財務収益			
受取利息	517		
有価証券利息	145	663	
雑益			
財産貸付料収入	45,812		
寄宿料収入	41,678		
入場料収入	247		
講習料収入	23,112		
版權料・特許料収入	2,397		
大学入試センター試験実施料収入	10,316		
文献複写料収入	330		
手数料収入	3,431		
物品等売却収入	3,692		
研究関連収入	79,125		
徴収不能引当金戻入益	2,521		
その他の雑益	99,677	312,342	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	607,984		
資産見返補助金等戻入	370,305		
資産見返寄附金戻入	120,170		
資産見返物品受贈額戻入	18,091	1,116,552	
経常収益合計			34,077,236
経常利益			1,641,492
臨時損失			
固定資産除却損		45,389	45,389
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		12,484	
資産見返寄附金戻入		13,181	
資産見返補助金戻入		19,722	
環境対策引当金戻入益		56,528	101,917
当期純利益			1,698,020
前中期目標期間繰越積立金取崩額			-
当期総利益			1,698,020

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

〔単位:千円〕

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,056,404
人件費支出	△ 15,447,266
その他の業務支出	△ 804,302
運営費交付金収入	9,418,667
授業料収入	2,309,003
入学金収入	372,634
検定料収入	110,937
附属病院収入	18,438,207
受託研究収入	492,295
共同研究収入	83,292
受託事業等収入	143,748
補助金等収入	732,536
寄附金収入	599,479
その他の業務収入	323,421
預り金の増減額	18,567
小計	3,734,818
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,734,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,300,000
有価証券の償還による収入	4,300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,800,520
定期預金等の預け入れによる支出	△ 5,700,000
定期預金等の払戻による収入	5,000,000
施設費による収入	821,285
小計	△ 1,679,235
利息及び配当金の受取額	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,678,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	139,025
長期借入金の返済による支出	△ 1,040,007
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 435,124
リース債務の返済による支出	△ 325,111
小計	△ 1,661,218
利息の支払額	△ 211,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,872,991
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	183,151
VI 資金期首残高	3,956,608
VII 資金期末残高	4,139,759

利益の処分にに関する書類(案)

〔単位:円〕

I 当期末処分利益			1,698,020,531
当期総利益	1,698,020,531		
II 利益処分数額			
積立金	966,469,444		
目的積立金(繰越承認額)、国立大学法人法第35条 において準用する独立行政法人通則法第44条第3項 により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療及び組織運営等積立金	<u>731,551,087</u>	<u>731,551,087</u>	<u>1,698,020,531</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

[単位:千円]

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	31,363,500		
一般管理費	826,065		
財務費用	209,760		
雑損	36,418		
臨時損失	<u>45,389</u>	32,481,133	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,482,715		
入学金収益	△ 377,992		
検定料収益	△ 110,937		
附属病院収益	△ 18,684,924		
受託研究収益	△ 417,772		
共同研究収益	△ 80,685		
受託事業等収益	△ 144,683		
寄附金収益	△ 604,694		
財務収益	△ 663		
雑益	△ 233,217		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 59,140		
資産見返寄附金戻入	△ 120,170		
臨時利益	<u>△ 72,183</u>	<u>△ 23,389,780</u>	
業務費用合計			9,091,353
II 損益外減価償却相当額			879,589
III 損益外減損損失相当額			3,700
IV 損益外利息費用相当額			△ 169
V 損益外除売却差額相当額			5,053
VI 引当外賞与増加見積額			26,758
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 334,619
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額され			
た使用料による貸借取引の機会費用		4,214	
政府出資等の機会費用		<u>8,935</u>	13,149
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>9,684,815</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

(追加情報)

当事業年度に、運営費交付金及び授業料の収益化に関する内規を変更したことにより、「機能強化経費、特殊要因経費及び業務達成基準を適用した学内プロジェクト等」を除いた運営費交付金については優先的に人件費へ充当することとし、授業料については固定資産への充当を優先することとしております。

この変更に伴い、固定資産の取得にかかる附属病院収入の充当割合が増加したことにより、従来の方法に比べて当事業年度末における資産見返運営費交付金等の計上額が299,153千円減少し、この結果、経常利益が299,153千円増加しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～51年
構 築 物	2～60年
機械装置	2～14年
工具器具備品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される者の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第86第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額及び、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

6. 環境対策引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金で措置されないPCB廃棄物の処理費用に充てるため、将来の支払見込金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。
また、医薬品・診療材料については、当分の間、最終仕入原価法によっております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に係る書類(案)については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、7,717,942千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、678,873千円であります。

3. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金(14,581,471千円)の担保として、附属病院の土地(2,170,000千円)、建物(14,786,738千円)を供しております。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は1,350千円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は24,300千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、13,636,069千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、11,369,284千円であります。
利益剰余金に与える影響額(差引)は、2,266,784千円であります。

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入の累計は、609,910千円であります。

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。

- (4) 国からの承継時において附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、3,449,038千円であります。

6. 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債、政府保証債、預金に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金(譲渡性預金を含む)のみを保有しており株式等は保有しておりません。

また、未収附属病院収入は、本学会計規定に沿ってリスク管理をしております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	5,839,759	5,839,759	-
②未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	3,557,564 △ 96,157 3,461,407	3,461,407	-
③大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,601,188)	(1,673,944)	(72,756)
④長期借入金	(14,581,471)	(15,433,675)	(852,204)
⑤未払金	(2,303,645)	(2,303,645)	-

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1)金融商品の算定方法

- ①現金及び預金、②未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

- ③大学改革支援・学位授与機構債務負担金、④長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

- ⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	620,534 千円
勤務費用	142,766 千円
利息費用	3,567 千円
数理計算上の差異の当期発生額	80,538 千円
退職給付の支払額	△ 21,986 千円
過去勤務費用の当期発生額	△ 120,422 千円
期末における退職給付債務	<u>704,997 千円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	704,997 千円
退職給付引当金	<u>704,997 千円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	142,766 千円
利息費用	3,567 千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	80,538 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 120,422 千円
合 計	<u>106,450 千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.46%

8. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

使用見込期間は3年から49年と見積り、割引率は-0.2%~2.2%を使用して計算しております。

期首残高	115,297 千円
履行による減少	- 千円
見積もりの変更による増加額	- 千円
時の経過による調整額	△ 169 千円
期末残高	<u>115,128 千円</u>

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,475,131千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,034,438千円であります。当期総利益に与える影響額(差引)は、440,693千円であります。

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した診療機器資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額は、- 千円であります。

(1)(2)による、当期総利益への影響額は440,693千円であります。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,839,759 千円
定期預金等	△ 1,700,000 千円
資金期末残高	4,139,759 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	21,922 千円
医療用工具器具備品	2,617,327 千円
合 計	2,639,250 千円

(2) 寄附物品の受入

工具器具備品	25,876 千円
医療用工具器具備品	777 千円
図書	1,546 千円
合 計	28,200 千円

Ⅳ. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち4,221千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損に係る注記)

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額(減損前)	帳簿価額(減損後)
戸賀臨海実習所用地	土地	秋田県男鹿市	6,420	2,720

(2) 減損の認識に至った経緯

戸賀臨海実習所用地については、市場価額が著しく低下したため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:千円)

用 途	種 類	損失処理額	損失外処理額
戸賀臨海実習所用地	土地	-	3,700

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

戸賀臨海実習所用地については、正味売却価額として、固定資産税評価額をもとに算定しております。

2. 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額(※1)
金砂町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	37,000
矢留町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	15,805
新栄町宿舍用地	土地	秋田県秋田市	114,000
乳頭ロッジ	土地	秋田県仙北市	19
	建物・構築物等	秋田県仙北市	8,660
菖蒲沼格納庫用地	土地	秋田県秋田市	2,240
大潟村低炭素社会実現事業保管庫	建物	秋田県南秋田郡	1,575

- (2) 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠
 金砂町宿舍用地については、一時的な遊休状態にあります。将来の使用見込みが存在することから、減損を認識していません。
 矢留町宿舍用地については、一時的な遊休状態にあります。将来の使用見込みが存在することから、減損を認識していません。
 新栄町宿舍用地については、一時的な遊休状態にあります。将来の使用見込みが存在することから、減損を認識していません。
 乳頭ロッジについては、使用中により遊休状態にあります。回収可能サービス価額(不動産鑑定評価額)が、帳簿価額を下回っていないため、減損を認識していません。
 菖蒲沼格納庫用地については、使用中により遊休状態にあります。回収可能サービス価額(固定資産税評価額)が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識していません。
 大潟村低炭素社会実現事業保管庫については、産学官連携事業用施設であり、受託事業は終了したものの、委託者における資産処分方針等の決定に時間を要するため、使用停止時期が確定しておらず、減損を認識していません。

- (3) 帳簿価額(※1)
 帳簿価額については、平成29年度の期末帳簿価額です。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

- (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
国際資源学部・理工学部2号館	建物	秋田県秋田市

- (2) 使用しなくなる日
 平成30年度(予定日)

- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
 (手形)総合研究棟(国際資源学系)事業が、平成28年4月11日付28文科施第11号「平成28年度国庫債務負担行為に基づく国立大学法人施設整備費補助金交付決定通知書」の通知により、実施が決定したことを受けて、平成30年度までに新たな棟を建設し現在の国際資源学部・理工学部2号館を取り壊すこととなったため。

- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
 (単位:千円)

帳簿価額(注)	回収可能サービス価額	減損額
66,314	-	66,314

(注)帳簿価額は平成30年期首時点のものを記載しております

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
秋田大学(手形)総合研究棟(国際資源学系)新営その他工事	532,440	212,976
秋田大学(手形)総合研究棟(国際資源学系)新営その他電気設備工事	59,724	23,889
秋田大学(手形)総合研究棟(国際資源学系)新営その他機械設備工事	105,840	42,336
秋田大学(医病)基幹・環境整備(給水設備更新)工事	165,240	66,096

(債務保証)

年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は1,601,188千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分, 減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.PFIの明細	2
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6.出資金の明細	3
7.長期貸付金の明細	3
8.借入金の明細	3
9.国立大学法人等債の明細	3
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11.資産除去債務の明細	4
12.保証債務の明細	4
13.資本金及び資本剰余金の明細	5
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18.役員及び教職員の給与の明細	12
19.開示すべきセグメント情報	13
20.寄附金の明細	14
21.受託研究の明細	14
22.共同研究の明細	14
23.受託事業等の明細	15
24.科学研究費補助金の明細	15
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	16
25-2 未収附属病院収入	16
25-3 未払金	16
26.関連公益法人等	17

- (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,818,612	109,627	1,354	19,926,884	8,621,263	728,934	1,125	-	-	11,304,495	
	構築物	1,828,165	54,592	344	1,882,414	1,304,033	70,898	2,880	-	-	575,500	
	機械装置	4,526	-	-	4,526	4,510	8	-	-	-	16	
	工具器具備品	1,084,836	111,024	37,249	1,158,611	972,910	78,144	-	-	-	185,700	
	図書	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28	
	車輛運搬具	860	-	-	860	859	-	-	-	-	0	
	計	22,737,029	275,243	38,948	22,973,324	10,903,577	877,986	4,005	-	-	12,065,741	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,179,929	116,498	-	21,296,427	6,394,864	1,052,743	1,463	-	-	14,900,100	
	構築物	1,834,701	39,475	-	1,874,177	838,080	115,845	-	-	-	1,036,096	
	機械装置	74,735	-	-	74,735	68,276	1,901	571	-	-	5,887	
	工具器具備品	18,380,348	3,139,967	743,975	20,776,339	15,936,687	1,359,295	-	-	-	4,839,652	注1
	図書	1,816,707	22,059	19,130	1,819,637	-	-	-	-	-	1,819,637	
	車輛運搬具	23,253	-	2,627	20,625	18,550	1,421	-	-	-	2,075	
	計	43,309,675	3,318,000	765,733	45,861,943	23,256,458	2,531,206	2,034	-	-	22,603,450	
非償却資産	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	4,211,850	-	3,700	13,228,153	
	美術品・収蔵品	39,849	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	建設仮勘定	44,444	539,439	11,642	572,241	-	-	-	-	-	572,241	注2
	計	17,524,297	539,439	11,642	18,052,094	-	-	4,211,850	-	3,700	13,840,244	
有形固定資産合計	土地	17,440,003	-	-	17,440,003	-	-	4,211,850	-	3,700	13,228,153	
	建物	40,998,541	226,125	1,354	41,223,312	15,016,127	1,781,678	2,588	-	-	26,204,596	
	構築物	3,662,867	94,067	344	3,756,591	2,142,114	186,743	2,880	-	-	1,611,596	
	機械装置	79,261	-	-	79,261	72,786	1,909	571	-	-	5,904	
	工具器具備品	19,465,184	3,250,991	781,224	21,934,950	16,909,597	1,437,440	-	-	-	5,025,353	
	図書	1,816,736	22,059	19,130	1,819,665	-	-	-	-	-	1,819,665	
	美術品・収蔵品	39,849	0	-	39,849	-	-	-	-	-	39,849	
	車輛運搬具	24,113	-	2,627	21,485	19,410	1,421	-	-	-	2,075	
	建設仮勘定	44,444	539,439	11,642	572,241	-	-	-	-	-	572,241	
	計	83,571,003	4,132,683	816,324	86,887,362	34,160,035	3,409,192	4,217,890	-	3,700	48,509,436	
無形固定資産 (特定償却資産)	水道施設利用権	24,297	-	-	24,297	13,854	1,603	-	-	-	10,442	
	計	24,297	-	-	24,297	13,854	1,603	-	-	-	10,442	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	29,087	11,292	-	40,379	14,966	4,443	-	-	-	25,413	
	特許権仮勘定	67,970	10,864	22,651	56,182	-	-	-	-	-	56,182	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,133	-	-	309	
	ソフトウェア	226,918	24,387	-	251,305	206,298	19,558	-	-	-	45,007	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	45	-	-	-	-	
	水道施設利用権	10,573	-	-	10,573	3,170	697	-	-	-	7,403	
	計	339,766	46,543	22,651	363,658	228,210	24,745	1,133	-	-	134,315	
	無形固定資産合計	364,062	46,543	22,651	387,954	242,063	26,346	1,133	-	-	144,758	
その他の資産	特許権	29,087	11,292	-	40,379	14,966	4,443	-	-	-	25,413	
	特許権仮勘定	67,970	10,864	22,651	56,183	-	-	-	-	-	56,183	
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,133	-	-	309	
その他の資産	ソフトウェア	226,918	24,387	-	251,305	206,298	19,558	-	-	-	45,007	
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	45	-	-	-	-	
	水道施設利用権	34,870	-	-	34,870	17,024	2,300	-	-	-	17,846	
	計	364,062	46,543	22,651	387,954	242,063	26,346	1,133	-	-	144,758	
	長期貸付金	5,315	642	2,155	3,801	-	-	-	-	-	3,801	
	その他	70,099	200,000	14	270,084	-	-	-	-	-	270,084	
	計	75,414	200,642	2,170	273,886	-	-	-	-	-	273,886	

注

- 工具器具備品の主な増加内訳 : 病院情報管理ネットワークシステム(2,617,327千円)
工具器具備品の主な減少内訳 : da Vinci Sサージカルシステム(315,000千円)、学内LAN設備(102,900千円)、キャンパス情報ネットワークシステム(78,879千円)
- 建設仮勘定の主な増加内訳 : (手形)総合研究棟(国際資源学系)新営その他工事(435,866千円)

(2) たな卸資産の明細

〔単位:千円〕

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	15,959	-	-	66	-	15,892	通信教育用教材
貯蔵品	5,663	205,320	-	204,769	-	6,214	重油
貯蔵品	1,358	831	-	777	-	1,413	販売品
小計	22,981	206,152	-	205,613	-	23,520	
医薬品	101,422	4,661,886	-	4,663,444	-	99,864	
診療材料	115,411	2,670,531	-	2,629,688	-	156,254	
小計	216,833	7,332,418	-	7,293,132	-	256,119	
合計	239,815	7,538,570	-	7,498,745	-	279,640	

(3) 無償使用国有財産等の明細

〔単位:千円〕

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	手形団地排水管理設敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.4-1m,14m	—	6	
	乳頭ロッジ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内字駒ヶ岳2-228地先	径0.15-0.2m,10m	—	0	
	西谷地団地給水埋設敷地	秋田市手形字西谷地5番地1号	経0.075,5m	—	0	
	旧荒川鉾山坑道	大仙市協和荒川字百目石ノ内カクス沢1-1	190㎡	—	535	
	大潟村研究用地	大潟村字西5丁目2-1、2-2地内	604.76㎡	—	3,671	
	地温・雪温を測定する機器の設置敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2-1地内	0.016㎡	—	0	
合 計					4,214	

(4) PFIの明細

〔単位:千円〕

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
秋田大学 医学部40周年記念会 館・病院レストラン整備 事業	秋田大学医学部40周年記念会館・病院レストラン の設計、工事管理、建設、設備・備品調達ならび に維持管理業務	BTO	大和リース株式会社	平成28年6月20日 ～ 平成49年3月31日	契約金額 734,173千円 引渡日 平成29年2月28日 注1

注

1. PFI法に基づく事業の場合と同様と考えられる事業について記載しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は流動資産として計上された有価証券がないため、記載を省略しております。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は投資その他の資産として計上された有価証券がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

当事業年度は出資金の取引がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金						
秋田大学みらい創造基金	5,315	642	2,155	-	3,801	貸付金の回収
計	5,315	642	2,155	-	3,801	

(8) 借入金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	15,482,453 (1,040,007)	139,025	1,040,007	14,581,471 (1,137,221)	1.00	平成54年	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	2,036,313 (435,124)	-	435,124	1,601,188 (382,013)	1.93	平成39年	
計	17,518,766 (1,475,131)	139,025	1,475,131	16,182,659 (1,519,234)			

注

1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人債の取引がないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	146,046	136,278	131,914	3,807	146,601	
環境対策引当金	65,178	-	1,060	56,528	7,589	
合 計	211,224	136,278	132,975	60,335	154,191	

注

賞与引当金及び環境対策引当金の当期減少額(その他)は、引当金計上時の見積りと実績の相違による取崩額であります。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	3,335,899	221,664	3,557,564	103,652	△ 7,494	96,157	注
合 計	3,335,899	221,664	3,557,564	103,652	△ 7,494	96,157	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(10)-3 退職給付引当金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	620,534	106,450	21,986	704,997	
退職一時金に係る債務	620,534	106,450	21,986	704,997	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	620,534	106,450	21,986	704,997	

(11) 資産除去債務の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
放射性障害防止法	5,283	117	-	5,400	特定
石綿障害予防規則等	110,014	-	286	109,727	特定
合 計	115,297	117	286	115,128	

(12) 保証債務の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	2,036,313	-	-	1	435,124	1	1,601,188	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

〔単位:千円〕

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,413,025	-	-	20,413,025	
	計	20,413,025	-	-	20,413,025	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,760,888	276,326	-	11,037,214	固定資産取得
	運営費交付金	44,721	-	-	44,721	
	授業料	1,591	-	-	1,591	
	補助金等	2,010,117	-	-	2,010,117	
	目的積立金	1,878,644	-	-	1,878,644	
	その他	1,757,220	0	-	1,757,220	収蔵品取得
	損益外除売却差額相当額	△ 1,131,146	△ 38,948	-	△ 1,170,094	特定資産の除却
	計	15,322,037	237,378	-	15,559,415	
	損益外減価償却累計額	△ 10,078,713	△ 879,589	△ 33,894	△ 10,924,408	特定資産の減価償却による増加 除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 4,213,288	△ 3,700	-	△ 4,216,988	特定資産の減損による増加
	損益外利息費用累計額	△ 1,168	-	△ 169	△ 998	資産除去債務の計上
	差引計	1,028,867	△ 645,911	△ 34,064	417,020	

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	141,394	-	141,394	前期利益処分による増加
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療及び組織運営等積立金)	-	454,342	-	454,342	前期利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	425,118	-	-	425,118	
計	425,118	595,736	-	1,020,855	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩がないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

〔単位:千円〕

(I)業務費			
1. 教育経費			
消耗品費		144,699	
備品費		33,881	
印刷製本費		55,326	
水道光熱費		160,008	
旅費交通費		77,774	
通信運搬費		7,641	
賃借料		14,052	
車両燃料費		330	
福利厚生費		1,052	
保守費		34,443	
修繕費		152,048	
損害保険料		2,619	
広告宣伝費		3,820	
行事費		38	
諸会費		8,725	
会議費		221	
報酬・委託・手数料		114,560	
租税公課		53	
奨学費		394,333	
減価償却費		202,098	
貸倒損失		178	
雑費		86,351	1,494,261
2. 研究経費			
消耗品費		224,150	
備品費		70,800	
印刷製本費		10,373	
水道光熱費		199,669	
旅費交通費		179,067	
通信運搬費		6,145	
賃借料		6,849	
車両燃料費		39	
保守費		27,250	
修繕費		52,661	
損害保険料		936	
広告宣伝費		1,365	
諸会費		27,791	
会議費		974	
報酬・委託・手数料		40,228	
租税公課		12	
減価償却費		300,912	
雑費		62,049	1,211,281
3. 診療経費			
材料費			
医薬品費	4,661,886		
診療材料費	2,670,531	7,332,418	
委託費			
検査委託費	135,070		
給食委託費	385,157		
寝具委託費	33,070		
医事委託費	314,798		
清掃委託費	101,071		
保守委託費	157,054		
その他委託費	460,008	1,586,230	
設備関係費			
減価償却費	1,766,234		
機器賃借料	174,293		
修繕費	183,708		
機器保守費	479,271		
車両関係費	287	2,603,795	
研修費		2,090	

経費			
消耗品費	240,251		
備品費	32,542		
印刷製本費	1,348		
水道光熱費	514,251		
旅費交通費	15,794		
通信運搬費	28,831		
賃借料	44,347		
損害保険料	6,192		
諸会費	5,977		
報酬・委託・手数料	7,750		
職員被服費	5,314		
貸倒損失	192		
租税公課	1,647		
雑費	7,297	911,742	12,436,277
4. 教育研究支援経費			
消耗品費		36,722	
備品費		55,388	
印刷製本費		92,109	
図書費		18,626	
水道光熱費		9,501	
旅費交通費		10,532	
通信運搬費		5,743	
賃借料		3,659	
保守費		26,636	
修繕費		20,530	
損害保険料		31	
行事費		723	
諸会費		978	
会議費		9	
報酬・委託・手数料		6,785	
租税公課		1	
減価償却費		87,865	
雑費		13,931	389,779
5. 受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	557		
法定福利費	67	624	
非常勤教員給与			
給料	8,240		
法定福利費	1,052	9,293	9,918
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	49,923		
賞与	6,071		
法定福利費	6,836	62,830	62,830
消耗品費		106,886	
備品費		10,828	
印刷製本費		93	
旅費交通費		41,482	
通信運搬費		994	
賃借料		6,658	
車両燃料費		9	
保守費		629	
修繕費		2,904	
損害保険料		710	
諸会費		900	
会議費		53	
報酬・委託・手数料		11,631	
減価償却費		59,025	
雑費		27,283	270,093

6. 共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	4,573		
法定福利費	943	5,517	5,517
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,256		
法定福利費	50	4,307	4,307
消耗品費		29,611	
備品費		5,504	
旅費交通費		11,708	
通信運搬費		21	
貸借料		1,153	
車両燃料費		1	
修繕費		3,194	
諸会費		607	
報酬・委託・手数料		94	
減価償却費		10,751	
雑費		2,894	65,543
7. 受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	33,707		
法定福利費	4,666	38,373	38,373
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	14,754		
賞与	1,866		
法定福利費	2,080	18,701	18,701
消耗品費		23,025	
備品費		1,538	
印刷製本費		4,093	
水道光熱費		8,869	
旅費交通費		13,235	
通信運搬費		413	
賃借料		2,073	
車両燃料費		96	
保守費		4,134	
修繕費		7,036	
損害保険料		11	
諸会費		1,645	
会議費		5	
報酬・委託・手数料		4,639	
減価償却費		1,473	
雑費		15,228	87,520
8. 役員人件費			
報酬		63,295	
賞与		22,829	
退職給付費用		3,821	
法定福利費		9,864	99,810
9. 教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,629,557		
賞与	1,188,588		
退職給付費用	309,228		
法定福利費	728,509	5,855,884	
非常勤教員給与			
給料	1,187,185		
賞与	32,765		
退職給付費用	106		
法定福利費	167,866	1,387,924	7,243,808

10. 職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,019,496		
賞与	963,528		
退職給付費用	283,630		
法定福利費	<u>597,340</u>	<u>4,863,996</u>	
非常勤職員給与			
給料	2,149,378		
賞与	300,507		
賞与引当金繰入額	136,278		
退職給付費用	106,823		
法定福利費	<u>368,490</u>	<u>3,061,478</u>	7,925,474
(Ⅱ)一般管理費			
消耗品費		62,635	
備品費		6,569	
印刷製本費		38,682	
水道光熱費		56,936	
旅費交通費		60,352	
通信運搬費		10,923	
賃借料		6,511	
車両燃料費		576	
福利厚生費		18,629	
保守費		68,642	
修繕費		55,905	
損害保険料		28,842	
広告宣伝費		1,808	
行事費		272	
諸会費		14,609	
会議費		365	
報酬・委託・手数料		183,934	
租税公課		23,200	
減価償却費		127,590	
雑費		<u>59,077</u>	<u>826,065</u>
業務費及び一般管理費合計			<u><u>32,189,565</u></u>

注

1. 退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)ー1 運営費交付金債務

〔単位:千円〕

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	332,383	-	106,065	68,752	1,404	-	-	176,221	156,162
平成29年度	-	9,418,667	9,267,659	7,605	-	-	-	9,275,265	143,401
合 計	332,383	9,418,667	9,373,725	76,358	1,404	-	-	9,451,487	299,563

(16)ー2 運営費交付金収益

〔単位:千円〕

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	-	8,493,560	8,493,560
業務達成基準	106,065	92,908	198,973
費用進行基準	-	681,191	681,191
合 計	106,065	9,267,659	9,373,725

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)ー1 施設費の明細

〔単位:千円〕

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他		
(手形)総合研究棟(国際資源学系)	518,880	436,096	21,680	61,103	-	
(本道)屋内運動場改修	142,730	-	109,801	32,928	-	
がん細胞分取解析システム	110,156	-	110,138	17	-	
(医病)基幹・環境整備	18,375	11,546	5,475	1,354	-	注1
(手形)災害復旧事業	1,143	-	-	1,143	-	
営繕事業	30,000	-	18,384	11,615	-	
計	821,285	447,642	265,479	108,163	-	

注

1. 大学改革支援・学位授与機構長期借入金を含む総額は、157,400 千円となります。

(17)ー2 補助金等の明細

〔単位:千円〕

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	2,020	40,273	-	-	-	-	32,763	9,530	40,273
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	117,137	-	1,173	-	-	115,963	-	117,137
		間接 経費	-	3,400	-	-	-	-	3,400	-	3,400
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接 経費	-	32,040	-	-	-	-	32,040	-	32,040
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	31,500	-	2,671	-	-	28,828	-	31,500
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等 国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	19,456	-	-	-	-	19,456	-	19,456
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金 (事業所内保育施設 コース)	厚生労働省	直接 経費	-	5,624	-	-	-	-	5,624	-	5,624
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域自殺対策強化事 業費補助金	秋田県	直接 経費	-	300	-	-	-	-	300	-	300
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関 運営費費補助金	秋田県	直接 経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	9,258
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AKITA留学生交流サ ポート事業費補助金	秋田県	直接 経費	-	270	-	-	-	-	270	-	270
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護職等の実践的ス キルアップ講座開設事 業費補助金	秋田県	直接 経費	-	473	-	-	-	-	473	-	473
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事 業	秋田県	直接 経費	-	1,248	-	-	-	-	1,248	-	1,248
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定看護師養成事業 補助金	秋田県	直接 経費	-	400	-	-	-	-	400	-	400
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県産科医等確保 支援事業費補助金	秋田県	直接 経費	-	1,180	-	-	-	-	1,180	-	1,180
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ユニット研究室による 共同研究促進事業補 助金	秋田県	直接 経費	-	3,550	-	-	-	-	3,550	-	3,550
		間接 経費	-	450	-	-	-	-	450	-	450
コンペションによる 観光振興促進事業	秋田県	直接 経費	-	200	-	-	-	-	200	-	200
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高齢者医療先端研究 センター運営費支援 事業	秋田県	直接 経費	-	3,444	-	-	-	-	3,444	-	3,444
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田市コンペション 開催支援助成金	公益財団法人秋 田観光コンベン ション協会	直接 経費	-	406	-	-	-	-	406	-	406
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等 対策費補助金	株式会社特殊免 疫研究所	直接 経費	-	201	-	-	-	-	201	-	201
		間接 経費	-	60	-	-	-	-	60	-	60
ものづくり中小企業・ 小規模事業者連携支 援事業助成金	全国中小企業団 体中央会	直接 経費	-	123	-	-	-	-	123	-	123
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先進がん医療技術開 発推進事業費	公益財団法人あ きた企業活性化 センター	直接 経費	-	49	-	-	-	-	49	-	49
		間接 経費	-	14	-	-	-	-	14	-	14
日本整形外科学会プ ロジェクト研究事業	日本整形外科学 会	直接 経費	500	-	-	-	-	-	367	132	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あきた企業応援ファ ンド事業助成金	公益財団法人あ きた企業活性化 センター	直接 経費	-	4,442	-	-	-	-	4,442	-	4,442
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	2,520	271,576	-	3,845	-	-	260,589	9,662	271,576
		間接 経費	-	3,925	-	-	-	-	3,925	-	3,925
		計	2,520	275,502	-	3,845	-	-	264,514	9,662	275,502

注

1. 上記の期首残高には、当期返還額（ 4,649千円 ）は含まれておりません。
2. 損益計算書の補助金等収益には、間接経費収入分(3,925千円)が含まれておりません。
3. 「摘要」欄には当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

〔単位：千円、人〕

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(82,953) 82,953	6	(9,864) 9,864	(3,821) 3,821	1
	非常勤	－ 3,171	2	－ －	－ －	－
	計	(82,953) 86,124	8	(9,864) 9,864	(3,821) 3,821	1
教 員	常勤	(4,818,146) 4,818,146	607	(728,509) 728,509	(309,228) 309,334	31
	非常勤	－ 1,219,951	345	－ 167,866	－ －	－
	計	(4,818,146) 6,038,098	952	(728,509) 896,375	(309,228) 309,334	31
職 員	常勤	(3,983,025) 3,983,025	708	(597,340) 597,340	(283,630) 284,004	27
	非常勤	－ 2,586,164	970	－ 368,490	－ 106,450	－
	計	(3,983,025) 6,569,189	1,678	(597,340) 965,830	(283,630) 390,454	27
合 計	常勤	(8,884,125) 8,884,125	1,321	(1,335,713) 1,335,713	(596,680) 597,161	59
	非常勤	－ 3,809,286	1,317	－ 536,356	－ 106,450	－
	計	(8,884,125) 12,693,412	2,638	(1,335,713) 1,872,070	(596,680) 703,611	59

注

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

〔単位:千円〕

区 分	附属病院	附属学校	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	19,845,641	906,793	9,397,052	30,149,488	1,214,012	31,363,500
教育経費	36,258	109,912	1,281,150	1,427,321	66,939	1,494,261
研究経費	70,077	－	1,132,633	1,202,710	8,570	1,211,281
診療経費	12,436,277	－	－	12,436,277	－	12,436,277
教育研究支援経費	－	－	338,119	338,119	51,659	389,779
受託研究費	63,008	－	279,641	342,649	193	342,842
共同研究費	9,971	－	65,397	75,368	－	75,368
受託事業費	60,700	242	71,138	132,081	12,514	144,596
人件費	7,169,348	796,638	6,228,972	14,194,959	1,074,134	15,269,094
役員人件費	－	－	－	－	99,810	99,810
教員人件費	1,772,232	741,525	4,654,290	7,168,048	75,760	7,243,808
職員人件費	5,397,116	55,113	1,574,682	7,026,911	898,563	7,925,474
一般管理費	94,317	11,948	371,842	478,108	347,957	826,065
財務費用	198,006	－	11,492	209,498	261	209,760
雑損	30,835	－	5,513	36,348	69	36,418
小 計	20,168,800	918,742	9,785,900	30,873,444	1,562,300	32,435,744
業務収益						
運営費交付金収益	1,433,747	811,141	6,076,296	8,321,185	1,052,539	9,373,725
学生納付金収益	－	2,380	2,969,264	2,971,645	－	2,971,645
附属病院収益	18,684,924	－	－	18,684,924	－	18,684,924
受託研究等収益	69,807	－	324,901	394,709	23,063	417,772
共同研究等収益	10,035	－	69,430	79,466	1,219	80,685
受託事業等収益	60,749	242	71,176	132,169	12,514	144,683
補助金等収益	43,772	－	216,546	260,319	270	260,589
寄附金収益	51,321	13,358	537,181	601,861	2,832	604,694
施設費収益	1,261	7,115	95,912	104,288	4,670	108,959
財務収益	－	－	－	－	663	663
雑益	64,949	154	182,933	248,037	64,304	312,342
その他の収益	470,495	12,105	571,511	1,054,112	62,439	1,116,552
資産見返戻入	470,495	12,105	571,511	1,054,112	62,439	1,116,552
小 計	20,891,065	846,498	11,115,156	32,852,720	1,224,516	34,077,236
業務損益	722,265	△ 72,244	1,329,255	1,979,275	△ 337,783	1,641,492
土地	1,550,779	2,113,000	4,972,219	8,635,998	4,592,155	13,228,153
建物	13,195,855	1,142,099	10,528,613	24,866,567	1,338,028	26,204,596
構築物	540,441	47,948	975,643	1,564,033	47,563	1,611,596
工具器具備品	3,754,123	11,007	1,227,810	4,992,941	32,411	5,025,353
その他の固定資産	95,121	1,051	2,438,448	2,534,621	323,759	2,858,380
現金及び預金	－	－	－	－	5,839,759	5,839,759
その他の流動資産	3,834,236	47	88,063	3,922,347	25,900	3,948,247
帰属資産	22,970,556	3,315,153	20,230,799	46,516,509	12,199,578	58,716,088

注

- 減価償却相当額は、附属病院 1,782,363千円、附属学校 12,105千円、大学 690,133千円、法人共通 71,348千円であります。
- 損益外減価償却相当額は、附属病院 92,448千円、附属学校52,143千円、大学 674,919千円、法人共通 60,078千円であります。
- 損益外減損損失相当額は、法人共通 3,700千円であります。
- 損益外利息費用相当額は、大学 △169千円であります。
- 損益外除売却差額相当額は、附属学校 3千円、大学 5,042千円、法人共通 7千円であります。
- 引当外賞与増加見積額は、附属病院 9,441千円、附属学校 1,955千円、大学 14,349千円、法人共通 1,012千円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は、附属病院 △4,124千円、附属学校 △157,771千円、大学 △111,824千円、法人共通 △60,898千円であります。
- 運営費交付金の収益化については、各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・機能強化経費を除いて、各セグメントの実績額に基づき収益化しております。
- セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを附属病院、附属学校及び大学に区分し、法人共通には、事務局等に帰属する業務費用、業務収益及び帰属資産を計上しております。

(20) 寄附金の明細

〔単位:千円、件〕

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	48,359	125	内寄附物品受入:固定資産3,276千円、2件、少額資産127千円、1件
附属学校	1,187	9	内寄附物品受入:固定資産683千円、1件、少額資産503千円、8件
大 学	575,881	1,796	内寄附物品受入:固定資産24,240千円、838件、少額資産33,672千円、202件
法人共通	36,769	253	内寄附物品受入:少額資産213千円、1件
合 計	662,197	2,183	

注

大学及び法人共通の当期受入には、定期預金利息及び有価証券利息の受取額 780千円及び10千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

〔単位:千円〕

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	2,606	2,606	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	17,223	17,223	-
	間接経費	-	867	867	-
独立行政法人	直接経費	25,249	179,177	184,006	20,420
	間接経費	77	36,304	31,007	5,373
国立大学法人	直接経費	276	20,997	20,872	401
	間接経費	64	5,793	5,770	87
株式会社等	直接経費	107,823	119,649	75,642	151,830
	間接経費	30,834	33,379	17,573	46,640
その他	直接経費	2,058	53,135	53,656	1,536
	間接経費	486	8,325	8,543	267
合 計	直接経費	135,408	392,790	354,009	174,189
	間接経費	31,463	84,668	63,763	52,368

(22) 共同研究の明細

〔単位:千円〕

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	958	958	-
	間接経費	-	125	125	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	5,835	5,835	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	40,957	52,173	62,486	30,643
	間接経費	1,734	5,242	4,101	2,875
その他	直接経費	5,582	4,859	6,715	3,726
	間接経費	130	520	462	188
合 計	直接経費	46,539	63,826	75,995	34,370
	間接経費	1,864	5,888	4,689	3,063

(23) 受託事業等の明細

〔単位:千円〕

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	4,384	4,384	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	843	121,484	121,975	351
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,949	8,741	9,032	1,658
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	6,990	6,990	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	365	170	194
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	465	2,507	2,130	843
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	3,257	144,473	144,683	3,047
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

〔単位:千円、件〕

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(500) 150	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(17,800) 5,340	2	
基盤研究(S)	(5,000) 1,500	1	
基盤研究(A)	(8,911) 2,674	10	
基盤研究(B)	(63,225) 21,192	43	
基盤研究(C)	(188,612) 57,863	190	
挑戦的萌芽研究	(13,121) 3,990	14	
若手研究(A)	(4,900) 1,470	2	
若手研究(B)	(52,455) 15,867	44	
研究活動スタート支援	(3,119) 1,170	4	
奨励研究	(6,215) -	12	
特別研究員奨励費	(2,100) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(2,610) -	6	
特別研究促進費	(120) 36	1	
合 計	(368,692) 111,253	332	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

〔単位:千円〕

区 分	金 額
現 金	7,050
普通預金	3,657,961
郵便貯金	474,747
定期預金	1,700,000
合 計	5,839,759

② 未収附属病院収入

〔単位:千円〕

区 分	金 額
保険未収入金	3,358,129
患者未収入金	195,754
その他	3,680
合 計	3,557,564

③ 未払金

〔単位:千円〕

区 分	金 額
日本電気 株式会社 秋田支店	130,060
株式会社 ハイタルネット 秋田支店	81,965
テスコ秋田販売株式会社	76,575
株式会社 秋田医科器械店	69,987
源川医科器械 株式会社 秋田支店	62,764
オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社	61,438
その他	1,820,853
合 計	2,303,645

(26) 関連公益法人等

① 特定非営利活動法人秋田土壌浄化コンソーシアム

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
特定非営利活動法人秋田土壌浄化コンソーシアム	秋田県内において、自然環境の浄化と資源循環型社会の形成に寄与する	国立大学法人会計基準第12「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	濱田 文男	(秋田大学教員)
理事	吉村 昇	(秋田大学学長)
理事	神谷 修	現 秋田大学教員
理事	柴山 敦	現 秋田大学教員
理事	森川 茂弘	現 非常勤講師
理事	津村 守	—
理事	佐藤 英之	(工学資源学部 事務長)
監事	加藤 純雄	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成30年3月31日 [単位:千円]

資 産	負 債	正 味 財 産
238	-	238

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J	
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I		指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
301	-	301	349	236	113	-	△ 48	287	238	-	-	-	-	-	-	-	238

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	301	会費

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位:千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	301	(売上高 - 円 売上割合 - %)

② 生協法人秋田大学生協同組合

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第12「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長(代表理事)	篠原 秀一	現 秋田大学教員
副理事長	寺境 光俊	現 秋田大学教員
理事	久米 裕	現 秋田大学教員
理事	尾高 雅文	現 秋田大学教員
理事	安達 毅	現 秋田大学教員
理事	山崎 義光	現 秋田大学教員
理事	工藤 晃義	現 秋田大学職員
理事	及川 聡	—
理事	佐藤 周之	—
理事	平塚 星香	—
理事	佐藤 航平	—
理事	足立 麻季	—
理事	佐藤 舞	—
理事	吉田 菜	—
理事	菅原 和	—
理事	玉木 優広	—
理事	宇佐美 真愛	—
理事	大久保 詠一郎	—
理事	小林 夕莉	—
理事	遠藤 綾人	—
理事	高橋 佑輔	—
専務理事(代表理事)	高橋 良延	—
監事	柴田 広実	現 秋田大学職員
監事	藤井 和明	現 秋田大学職員
監事	齋藤 勝矢	—
監事	神戸 真結	—

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

国立大学法人秋田大学 ← 事業所用地の賃借 → 生協法人秋田大学生協同組合

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成30年2月28日 [単位：千円]

資 産	負 債	正 味 財 産
839,187	604,108	235,078

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部									正味財産 期末残高
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	K=E+J	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
1,313,169	-	1,313,169	1,292,005	417,137	-	874,868	21,164	213,914	235,078	-	-	-	-	-	-	-	235,078	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、抛出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
2,414	—	卒業記念アルバム、大学オリジナルグッズ等の売上額を元に寄付

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	（うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合）
20,805	—	1,169,150	（ 売上高 170,103 千円 売上割合 14.54 % ）

注) 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。

③ 一般財団法人 本道医学振興会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、等法人との関係、及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人本道医学振興会	この法人は、高度医療、医学教育、医学研究及び地域保健医療の向上を図るため、医療従事者に対する教育研修、研究助成及び医療情報の提供を行うとともに、地域保健医療活動に関する調査、研究、研修等を行い、もって県民の健康増進に寄与することを目的とする。	国立大学法人会計基準第12「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
代表理事	尾野 恭一	現 秋田大学教員
常務理事	羽瀧 友則	現 秋田大学教員
理事	小玉 弘之	－
理事	小松 真史	－
理事	小棚木 均	－
理事	鈴木 明文	－
理事	松岡 一志	－
理事	清水 徹男	(秋田大学教員)
理事	長谷川 仁志	現 秋田大学教員
理事	廣川 誠	現 秋田大学教員
監事	松田 泰行	－
監事	西川 俊昭	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：平成29年3月31日 [単位：千円]

資 産	負 債	正 味 財 産
169,010	－	169,010

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減 額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減 額 H=F-C	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
2,034	2,000	34	12,443	11,834	609	-	△ 10,409	179,419	169,010	-	-	-	-	-	-	-	169,010

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、抛出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
3,000	－	基本財産については定期預金で管理

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
－	－	－	(売上高 ー 円 売上割合 ー %)

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。